



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月9日

上場会社名 カネソウ株式会社

上場取引所 名

コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 悟志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,817	4.9	67	63.5	80	45.7	39	54.1
2021年3月期	6,496	14.7	185	67.5	147	71.9	85	75.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	27.73		0.3	0.5	1.0
2021年3月期	60.40		0.6	0.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,598	13,497	86.5	9,480.18
2021年3月期	15,714	13,663	86.9	9,596.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,497百万円 2021年3月期 13,663百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	363	474	213	404
2021年3月期	446	194	212	729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		75.00		75.00	150.00	213	248.3	1.6
2022年3月期		75.00		75.00	150.00	213	540.9	1.6
2023年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00			

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,360	7.9	84		89		58		40.74
通期	7,200	5.6	400	492.7	410	411.6	270	583.9	189.65

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,440,000 株	2021年3月期	1,440,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	16,290 株	2021年3月期	16,290 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,423,710 株	2021年3月期	1,423,710 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、緩やかながら持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症が繰り返し拡大し、生産活動など供給面での制約が起こるなど、依然として厳しい状況が続きました。また、資源、材料価格をはじめとする諸物価の高騰が続いていることや、ロシア・ウクライナ情勢のリスク顕在化により、経済、社会情勢の変動に大きな影響が及ぶこととなりました。当社の主要な市場であります建設関連業界におきましては、公共投資が弱い動きながらも底堅く推移し、民間設備投資は持ち直しの動きが見られるようになりましたが、資材価格の上昇や労働力不足など、取り巻く事業環境は厳しく、需要動向への影響が懸念される状況となりました。その結果、売上高は、68億17百万円（前年同期比4.9%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、外構、街路関連工事が堅調に推移し、外構・街路関連製品が増加し、建築工事着工件数が低位ながら、やや回復傾向となり、雨水排水・防水関連製品が増加したことから、17億73百万円（同2.2%増）となりました。

スチール機材は、外構関連等の改善により外構・街路関連製品が増加しましたが、民間設備投資の回復の遅れや、土木工事関連の納入が低位な状況が続きましたことが影響し、11億5百万円（同3.2%減）となりました。

製作金物は、外構、街路等景観整備工事が回復基調であったことから外構・街路関連製品が増加し、建築工事関連も改善し、建築金物が増加しました。また、防災関連製品の納入が工事の進捗により増加したこともあり、33億26百万円（同3.4%増）となりました。

その他鋳造製品は、公共投資が底堅く推移したことから、土木向け需要が増加したことと、建機、機械向け製品も納入先の堅調な需要を受け、改善基調が続きましたことから、6億11百万円（同51.7%増）となりました。

利益につきましては、感染症拡大が更に拡大する状況から制限も続き、年度後半からの需要環境の改善にやや陰りが見られるようになりました。生産につきましても回復傾向となったものの、材料価格の高騰や、諸物価等コストの上昇から、採算面での厳しい状況が続きました。また、販売市場における競争も厳しく、収益改善が進みにくい状況となりました。その結果、売上総利益は、21億9百万円（同4.7%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましては固定費用等負担の増加はありますが、売上の増加にともない改善傾向となり、20億41百万円（同0.7%増）となりました。その結果、営業利益は67百万円（同63.5%減）となりました。営業外損益につきましては、低金利の環境が続く状況は変わらず、収益の低い状況が続きました。その結果、経常利益は80百万円（同45.7%減）となり、当期純利益は39百万円（同54.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産総額は155億98百万円となり、前事業年度末に比べ1億15百万円減少いたしました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が5億75百万円、売掛金が1億7百万円増加しましたが、有価証券が9億円、製品が63百万円、固定資産のうち、機械及び装置が46百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は21億1百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に、流動負債のうち、買掛金が28百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は134億97百万円となり、前事業年度末に比べ1億66百万円減少いたしました。これは利益剰余金について、当期純利益の計上が39百万円ありましたが、剰余金の配当が2億13百万円あったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4億4百万円となり、前事業年度末に比べ3億24百万円減少しました

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億63百万円（前期比83百万円の収入減）となりました。

これは主に、棚卸資産の減少が32百万円、仕入債務の増加が28百万円、法人税等の支払額が42百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が80百万円、売上債権の増加が1億16百万円あったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、4億74百万円（前期比2億80百万円の支出増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が76億円ありましたが、定期預金の預入による支出が85億円、有形固定資産の取得による支出が4億59百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、2億13百万円（前期比0百万円の支出増）となりました。

これは、配当金の支払が2億13百万円あったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長引く感染症の影響に加え、地政学的リスクの高まりからの世界情勢の不透明感や、資源、エネルギー価格、金融の変動等による経済、社会活動への影響が懸念され、先行きは予断を許さない状況が予想されます。建設関連におきましては、緩やかながら需要環境の回復が期待されますが、こうした状況のもと、資材価格等諸物価の上昇に拍車がかかることも見込まれ、コスト上昇要因や労働環境など変動が続く中において、受注環境は当面、厳しい状況が続くことも予想されます。感染症防止策を継続し、生産活動、供給体制を整え、一層の生産性向上や原価改善に向けた取り組みと、適切な価格での供給ができるよう改善を進め、技術、品質などの総合的な競争力の向上に努め、業績の改善に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,329,494	8,904,689
受取手形	184,093	206,119
電子記録債権	179,246	166,331
売掛金	794,577	901,591
有価証券	1,300,000	400,000
製品	662,756	599,252
仕掛品	148,187	155,116
原材料及び貯蔵品	434,019	457,656
前払費用	9,150	11,045
その他	13,115	15,406
貸倒引当金	△7,932	△7,458
流動資産合計	12,046,708	11,809,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,112,329	4,189,182
減価償却累計額	△3,542,943	△3,577,780
建物（純額）	569,385	611,402
構築物	398,561	384,902
減価償却累計額	△338,176	△330,427
構築物（純額）	60,385	54,475
機械及び装置	4,063,788	4,085,879
減価償却累計額	△3,404,503	△3,472,656
機械及び装置（純額）	659,285	613,223
車両運搬具	161,843	165,889
減価償却累計額	△137,569	△146,826
車両運搬具（純額）	24,273	19,062
工具、器具及び備品	1,673,517	1,653,612
減価償却累計額	△1,599,292	△1,600,121
工具、器具及び備品（純額）	74,225	53,491
土地	1,732,878	1,732,878
リース資産	8,820	8,820
減価償却累計額	△8,820	△8,820
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	79,203	241,225
有形固定資産合計	3,199,636	3,325,758
無形固定資産		
ソフトウェア	61,400	50,848
その他	182	182
無形固定資産合計	61,583	51,031

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	71,747	88,022
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
長期前払費用	22,689	16,899
繰延税金資産	139,975	141,475
その他	170,446	164,172
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	406,458	412,169
固定資産合計	3,667,678	3,788,959
資産合計	15,714,386	15,598,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,865	295,027
未払金	170,547	119,012
未払費用	49,808	51,731
未払法人税等	53,160	56,731
前受収益	378	299
賞与引当金	58,897	60,791
その他	41,320	56,231
流動負債合計	640,978	639,826
固定負債		
退職給付引当金	315,881	344,022
役員退職慰労引当金	501,083	517,423
その他	593,348	600,415
固定負債合計	1,410,313	1,461,861
負債合計	2,051,292	2,101,688

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	399,819	222,697
利益剰余金合計	10,575,219	10,398,097
自己株式	△69,828	△69,828
株主資本合計	13,645,390	13,468,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,703	28,755
評価・換算差額等合計	17,703	28,755
純資産合計	13,663,094	13,497,023
負債純資産合計	15,714,386	15,598,711

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,496,808	6,817,325
売上原価		
製品期首棚卸高	531,375	662,756
当期製品仕入高	774,159	757,963
当期製品製造原価	3,642,168	3,886,954
合計	4,947,702	5,307,674
製品他勘定振替高	348	344
製品期末棚卸高	662,756	599,252
売上原価合計	4,284,597	4,708,077
売上総利益	2,212,211	2,109,247
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	474,227	439,249
給料及び手当	556,242	591,022
貸倒引当金繰入額	△4,519	△474
賞与引当金繰入額	35,825	36,946
退職給付費用	14,339	15,623
役員退職慰労引当金繰入額	21,860	20,540
減価償却費	53,558	53,152
その他	875,560	885,693
販売費及び一般管理費合計	2,027,094	2,041,754
営業利益	185,116	67,492
営業外収益		
受取利息	868	295
有価証券利息	393	149
受取配当金	2,135	2,680
不動産賃貸料	18,873	18,455
作業くず売却益	1,020	3,473
雑収入	2,336	2,828
営業外収益合計	25,627	27,882
営業外費用		
支払利息	11,406	11,587
売上割引	47,087	-
不動産賃貸費用	3,776	3,648
雑損失	771	-
営業外費用合計	63,042	15,236
経常利益	147,702	80,139
税引前当期純利益	147,702	80,139
法人税、住民税及び事業税	64,544	45,573
法人税等調整額	△2,839	△4,916
法人税等合計	61,704	40,656
当期純利益	85,997	39,482

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	527,378	10,702,778
当期変動額							
剰余金の配当						△213,556	△213,556
当期純利益						85,997	85,997
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△127,559	△127,559
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	399,819	10,575,219

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,828	13,772,950	9,516	9,516	13,782,467
当期変動額					
剰余金の配当		△213,556			△213,556
当期純利益		85,997			85,997
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,186	8,186	8,186
当期変動額合計	—	△127,559	8,186	8,186	△119,372
当期末残高	△69,828	13,645,390	17,703	17,703	13,663,094

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	399,819	10,575,219
会計方針の変更による累積的影響額						△3,048	△3,048
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	396,771	10,572,171
当期変動額							
剰余金の配当						△213,556	△213,556
当期純利益						39,482	39,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△174,074	△174,074
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	222,697	10,398,097

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,828	13,645,390	17,703	17,703	13,663,094
会計方針の変更による累積的影響額		△3,048			△3,048
会計方針の変更を反映した当期首残高	△69,828	13,642,342	17,703	17,703	13,660,046
当期変動額					
剰余金の配当		△213,556			△213,556
当期純利益		39,482			39,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,051	11,051	11,051
当期変動額合計	—	△174,074	11,051	11,051	△163,022
当期末残高	△69,828	13,468,268	28,755	28,755	13,497,023

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	147,702	80,139
減価償却費	319,296	315,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,519	△474
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,935	28,141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,860	16,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	589	1,894
受取利息及び受取配当金	△3,397	△3,126
支払利息	11,406	11,587
売上債権の増減額 (△は増加)	356,090	△116,125
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△161,581	32,937
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,372	△4,587
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△11,760	13,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,241	28,162
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31,691	7,814
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	16,419	6,688
その他	—	△4,349
小計	630,734	414,084
利息及び配当金の受取額	3,744	3,525
利息の支払額	△11,209	△11,204
法人税等の支払額	△176,355	△42,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,914	363,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,600,000	△8,500,000
定期預金の払戻による収入	7,600,000	7,600,000
有価証券の取得による支出	△1,300,000	△400,000
有価証券の償還による収入	1,300,000	1,300,000
投資有価証券の取得による支出	△204	△504
有形固定資産の取得による支出	△173,213	△459,636
無形固定資産の取得による支出	△22,067	△14,399
その他の支出	△195	—
その他の収入	1,232	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,447	△474,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△212,796	△213,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,796	△213,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,669	△324,804
現金及び現金同等物の期首残高	689,824	729,494
現金及び現金同等物の期末残高	729,494	404,689

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引について、当事業年度の期首より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高及び営業利益はそれぞれ46,165千円減少し、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ551千円減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は3,048千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	9,596.82 円	9,480.18 円
1株当たり当期純利益	60.40 円	27.73 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	85,997	39,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,997	39,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,423	1,423

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,663,094	13,497,023
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,663,094	13,497,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,423	1,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 業績

科目	金額	前期比
売上高	68億17百万円	4.9%
営業利益	67百万円	△63.5%
経常利益	80百万円	△45.7%
当期純利益	39百万円	△54.1%
1株当たり当期純利益	27円73銭	(前期60円40銭)

製品分類別売上高の状況

製品分類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
鋳鉄器材	1,773	26.0	2.2
スチール機材	1,105	16.2	△3.2
製作金物	3,326	48.8	3.4
その他	611	9.0	51.7
合計	6,817	100.0	4.9

2. 配当

当期の年間配当額は、1株当たり150円を実施する予定であります。(前年同期150円)

3. 財政状態

総資産は155億98百万円、純資産は134億97百万円、自己資本比率86.5%、1株当たり純資産額9,480円18銭であります。

4. 次期(2023年3月期)の業績予想

区分	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	3,360	7.9	7,200	5.6
営業利益	84	—	400	492.7
経常利益	89	—	410	411.6
当期純利益	58	—	270	583.9

製品分類別売上高の計画(通期)

製品分類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
鋳鉄器材	1,860	25.8	4.9
スチール機材	1,250	17.4	13.1
製作金物	3,570	49.6	7.3
その他	520	7.2	△15.0
合計	7,200	100.0	5.6

5. 設備投資及び減価償却費(有形固定資産)

	当期実績	次期計画
設備投資額	4億25百万円 (工場建設、金型等)	2億92百万円 (工場整備、切断機等)
減価償却費	2億98百万円	2億65百万円